

福島 の風力 保守に商機

発電設備次々、中小8社組む

風力発電設備の建設が相次ぐ福島県で、中小企業が関連事業の受注獲得に乗り出している。メンテナンス事業者などに向け、電気工事会社などがワーキンググループ(WG)を設立。ネジメーカーは風車の支柱用ボルトを開発した。再生可能エネルギーの導入拡大を商機と捉え、新たな収益源に育てたい考えだ。

迅速対応前面に 風車支柱ボルト開発も

WGには電気工事などを手掛ける感電社(福島市)など県内外の8社が参加する。通信、ロボットの遠隔操作、自作作業風の状況調査などそれぞれ得意分野の技術を持ち寄り、発電事業者からメンテナンスの受注獲得を目指す。

WGには電気工事などを手掛ける感電社(福島市)など県内外の8社が参加する。通信、ロボットの遠隔操作、自作作業風の状況調査などそれぞれ得意分野の技術を持ち寄り、発電事業者からメンテナンスの受注獲得を目指す。

共同で法人などを立ち上げ、受注の受け皿とすることも視野に入れる。メンテナンスはメーカーが直接扱う例も多いが、感電社の渡辺誠社長は「設備の事故や故障の際、地元業者なら早急に対応が可能で、海外から技術者を呼ぶより人件費も抑えられる」と利点を話す。

風力発電設備への部品供給を担うのは、鉄道レベルの規格用ボルトが主流。東北ネジ製造(いわき市)は64サイズのボルトでも合

格を目指す。今後、風車メーカーやメンテナンス業者向けに営業を本格化する。県内ではこのほか、川鉄工(いわき市)が1年、県内で初めて風車の支柱専用の工場を稼働させた。風力発電設備のメンテナンス会社で同市に拠出予定の北拓(北海道旭川市)は、FREANAなどと共同で風車の落雷被害を軽減する製品を開発するなど関連技術も集積しつつある。

再生エネ拡大 福島復興の柱に

福島県内の風力発電設備は現在、約100基あり設備容量は計177ギガワット。2019年3月末時点で再生可能エネルギーの導入実績(大規模水力を除く)に占める割合は9%で、太陽光の76%と比べて少ない。風力は今後、同規模地域を中心に大型設備の新設が見込まれ、324基(設備

風力計画324基 送電網も着々

容量1028ギガワット)が計画 중이다。「設置がほぼ一巡した太陽光に比べ風力は伸びしろが大きい」(関係者)という。県は再生エネ拡大を東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興の柱の一つに位置づけ、40年度をメドに県内のエネルギー需要を100%再生エネで賄う目標を掲げる。18年度は約32%で、発電能力の大幅な増強が必要だ。

発電設備の新設と併せて送電網の整備も進む。東電ホールディングス、東邦銀行などが出資する福島送電(福島市)は約290億円を投じ、沿岸部の浜通り地方などの約80キロの区間で送電線を整備。このうち約53キロの区間で1月、送電を始めた。



福島県南相馬市の風力発電設備(左)と、南相馬市がメンテナンス提供と、東北ネジ製造が開発した風力発電設備用のボルト

